

事業番号	05 11 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	生活衛生対策事業	部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課				
		実施期間	不明 ～	E-mail	shokusei @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

生活衛生関係営業者は、経営状況の不振や後継者不足等の問題を抱えており、経営安定化を通じた衛生水準の維持向上や営業振興に引き続き取り組む必要がある。

また、令和8年度の宿泊税導入にあたり、税負担の公平性の観点から無許可で旅館業を営業する者への対策が求められており、現在、保健所において主に住民等からの通報により無許可疑いの施設を探知し、指導等を行っているところだが、人員体制上の制約、宿泊営業行為のグローバル化による言語上の障壁等があり、保健所による積極的な情報収集には限界がある。

2 事業目的

生活衛生関係営業者の衛生管理意識の向上や施設衛生水準の維持向上を推進し、利用者の健康被害の発生防止等を図るとともに、経営健全化等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進し、利用者の利益擁護を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①生活衛生関係営業者への監視指導
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）の許可取得者等に対して、例えば旅館や公衆浴場に対してはレジオネラ症患者の発生防止のための浴槽水の適切な衛生管理等について継続的かつ計画的に監視指導を行い、営業者が衛生管理に関する正しい知識と管理方法を習得し、衛生管理を徹底することにより利用者の健康被害の発生防止等を図る。
- ②旅館業の無許可営業者対策として短期集中的な情報収集等を実施
旅館業無許可営業者の探知のため、国内外のSNSや宿泊施設仲介サイトの監視業務を委託により実施し、短期集中的に情報収集を行うとともに、探知後の指導にあたっては、外国人営業者だった場合の指導等を円滑に実施するため、通訳支援を行う。
- ③（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成
生活衛生関係営業（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のために経営管理等の相談指導や生活に必要不可欠な生活衛生関係営業者の後継者の育成支援等の各種事業を行っている（公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行う。
- ④公衆浴場の経営維持のための補助金交付による支援
公衆浴場の経営維持に当たり、大きな負担となっている経年劣化等によるボイラーや配管等の基幹設備の修繕等に要する経費の一部を助成する。また、燃料費等の価格高騰の影響を受ける普通公衆浴場の事業継続を支援するため、燃料費等の価格高騰分の一部を助成する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	生活衛生関係営業施設に起因する健康被害の発生件数	件	0	0	→	0	→	0	達成	生活衛生関係営業施設の年間の監視計画を基に各保健所において適切な監視指導を実施することで、健康被害が起こらないことを目指し、設定した。
③	生活衛生関係営業後継者育成出前講座参加者数	人	151	185	↗	149	↘	90	達成	(公財)長野県生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足を改善するため、令和6年度の計画値を上回る目標とした。
④	普通公衆浴場年間廃業施設数	件	0	1	↘	0	→	1以下	達成	地域住民の保健衛生上必要な施設であることから、できる限り廃業施設が出ないよう1以下を目標とした。 ※令和7年度事業点検及び令和7年度1月補正予算シートに記載したR6年度実績値について、昨年度時点で把握に至っていなかった廃業施設を確認したため修正しました（修正前：0、修正後：1）

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値	年／年度	数値
1-6①	県民生活の安全確保										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	870	34,211	870	35,951	6,620	34,898	21.0
R6年度	0	29,096	870	29,966	3,114	28,420	21.0
R5年度	0	43,466	1,296	44,762	20,008	32,800	21.0

事業番号	05 11 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	生活衛生対策事業	部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課		

7 主な取組実績と成果

①生活衛生関係営業者への監視指導 生活衛生関係営業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対して県内10保健所の環境衛生監視員が2,520件の監視指導を実施し、衛生管理に関する正しい知識と管理方法の普及により、健康被害の発生防止を図った。
②旅館業の無許可営業者対策として短期集中的な情報収集等を実施 個別ホームページ、旅行予約サイト、グーグルマップ、一部SNS等について、A I 及び人力で情報収集を行い、台帳に登載がない無許可営業の可能性がある施設を特定し、指導に繋げることができた。
③（公財）長野県生活衛生営業指導センターが行う経営指導等に要する経費への助成 （公財）長野県生活衛生営業指導センターに対して人件費及び事業費の補助を行い、生活衛生関係営業者（興行場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場）に対する経営知識、ノウハウの伝授・修得のための経営管理等の相談指導（窓口相談180件、巡回指導130件）や後継者の育成支援等のための職場体験（5業種35店、計188名参加）及び出前講座（5回、計149名参加）等の事業実施を支援した。
④公衆浴場の経営維持のための補助金交付による支援 県内で普通公衆浴場を営む30事業者のうち、申請のあった9事業者に対して、公衆浴場の基幹設備の改修費用として総額4,344千円を助成し、運営継続を支援した。また、普通公衆浴場の事業継続支援のため、申請のあった26施設について価格高騰対策支援金を支給した。あわせて、価格高騰対策支援金の支給について令和7年度に予算計上し、引き続き令和8年度の実施を決定した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	生活衛生関係営業施設に起因する健康被害の発生件数	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	達成
環境衛生監視員による生活衛生関係営業施設への監視指導により、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の維持向上が図られた結果、生活衛生施設に起因する健康被害の発生はなかった。							
指標③	生活衛生関係営業後継者育成出前講座参加者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	達成
（公財）長野県生活衛生営業指導センターへ出前講座型のインターンシップに係る事業費を補助し、課題である後継者不足の改善に取り組んだ。学校のキャリア教育と連携することにより、美容業・理容・クリーニングに関して5回実施し、149名の参加者が講座を受講した。							
指標④	普通公衆浴場年間廃業施設数	R6年度推移	↘	R7年度推移	→	達成状況	達成
普通公衆浴場の運営継続を支援するため、設備改善に要する費用を補助する市町村に対して補助を行ったことにより、令和7年度の廃業施設はなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・公衆衛生の見地から、日常生活に深い関係のある生活衛生関係営業について、衛生管理意識の向上や施設の衛生水準の向上、経営の健全化を図ることで利用者の利益を擁護するため、引き続き生活衛生関係営業者に対する監視指導の実施、（公財）長野県生活衛生営業指導センターへの人件費及び事業費の補助等を通じた衛生水準の維持向上や営業振興を推進していく必要がある。 ・普通公衆浴場の経営不振や後継者不足等は引き続きの課題であるとともに、施設が老朽化している施設も多いため、経営継続の支援をしていく必要がある。
(2) 事業改善の方策 ・生活衛生関係営業施設に対する監視指導と後継者不足の改善の取組みを引き続き実施し、衛生管理意識及び施設の衛生水準の維持・向上が今後も図られるよう取り組んでいく。 ・普通公衆浴場の設備改修に係る費用については諸物価高騰の影響により高騰してきていることから、設備改修費用の一部を支援する市町村への補助について予算額を拡充する。

事業番号	05 11 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	生活衛生対策事業		部局	健康福祉部	課・室	食品・生活衛生課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	生活衛生営業施設監視指導事業		2,504 千円	2,682 千円	4,149 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	保健所環境衛生監視員による監視指導	直接	生活衛生関係営業監視指導計画に基づく生活衛生営業施設に対して監視指導の実施		
			監視指導件数：2,520件		
2	環境衛生監視員実務研修会	直接	生活衛生営業施設等の監視指導の際に必要な実務的知識を習得させるため、保健所担当者を対象とした研修会を開催		
			研修会開催数：0回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	旅館業無許可営業者情報収集等事業		- 千円	- 千円	2,551 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	旅館業無許可営業者に係るネット監視業務	委託	国内外のSNSや宿泊仲介サイトの監視を通じた、無許可営業が疑われる施設に関する情報収集業務の委託		
			実施時期及び期間：12月～翌年2月		
2	旅館業無許可営業者に対する指導時通訳業務	委託	無許可営業が疑われる施設の指導等において、営業者が日本語を話せない場合等の通訳業務の実施		
			実施期間：6月～翌年3月		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	生活衛生営業経営指導事業		20,697 千円	22,201 千円	23,074 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	経営指導員、事務職員の人件費等 への補助	補助金	経営指導員及び事務職員の人件費等に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター		
			経営相談件数：窓口相談180件、巡回指導130件 配置人員数：経営指導員3名、事務職員1名		
2	事業費（経営管理等への相談指導 及び後継者育成支援事業等）への 補助	補助金	経営指導員による巡回指導の費用、中小企業診断士、税理士、弁護士等への相 談指導の報酬、学校等への出前講座等の事業費に対する補助 補助先：（公財）長野県生活衛生指導センター		
			出前講座：開催回数5回、受講者149名 税務講習会：開催回数1回、受講者15名 経営特別相談員講習会：開催回数1回、受講者23名		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	公衆浴場対策事業		9,599 千円	3,537 千円	5,124 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	公衆浴場設備改善事業等補助金	補助金	普通公衆浴場の基幹設備の改善に対する補助 （平均入浴人員が150人未満の営業者に対する市町村補助額の1/2以内）		
			補助対象：3市9施設		
2	普通公衆浴場価格高騰対策支援事業補助金	交付金	価格高騰の影響により施設運営に大きな負担がかかっている普通公衆浴場の事業継続支援を目的として支援金を支給		
			申請のあった補助対象26施設に3万円の定額補助を実施		